



川崎 卓志  
市民連合

### 道州制に関わって

**問**

安倍首相は道州制基本法案を今国会に提出しようとしているが、これは明治以来の大改革である。

この区割り案では、中国州または中・四国州となると推測される。

いずれにしても本市は、都市



西本 章  
市民連合

### 障がい者優先調達法の制定を受けて

**問**

障がい者の生活保障の観点から、障がい者が作った製品や提供するサービスを優先的に購入、活用するよう、国や地方自治体に求めた障がい者優先調達法が4月に施行された。

法施行後の本市の現状は。

規模、地形的条件等々で、州の中心都市（州都）としてふさわしい都市と考えるが、市長の見解は。

**答**

州都については、道州の区割りの状況を含め道州制に関わる国の動向を注視し、まずは備後地域の中核都市として、拠点性と求心力を持ったまちづくりを進め、

地域の一体的な発展に向け、近隣の自治体間で連携し、その責任と役割を果たしたい。



**答**

本市でも国の基本方針を踏まえ、物品等の調達方針を早期に策定する必要がある。

これまでも優先発注により、障がい者就労施設等から、敬老行事の祝い品や公共施設竣工時の記念品、印刷物などの物品等を買入れ、庁舎の清掃業務などを委託してきたが、本法律の趣旨を踏まえ一層調達が進むよう全庁で取り組む。



大塚 忠司  
新政クラブ

### 体罰防止ガイドラインの活用は

**問**

文部科学省の有識者会議は5月、一連の体罰問題を受け運動部活動での指導のガイドラインを示した。

その中で、学校や指導者等が指導のあり方等を検討、見直し改善することにより、運動部活

動を一層充実させるよう求めている。それを踏まえた本市の取り組みは。

**答**

中学校体育連盟理事会で、ガイドラインを活用し、生徒の技能や体力の程度等を考慮した厳しい指導と、体罰等の許されない指導の違いについて、事例をもとに研修を行う。

校長研修会でも、ガイドラインの内容を周知し、教職員の認識をさらに深めることで、指導者が自信を持って適切な指導ができるよう取り組む。



岡崎 正淳  
無所属

### 備後圏域6市2町による広域連携の取り組みは

**問**

備後圏域連携協議会を立ち上げ、広域連携に取り組んでいる。

- ① 成果と課題は。
- ② 25年度の事業は。
- ③ 中長期的な考えは。

① 災害時相互応援協定の締

結や情報システム関連のガイドラインの作成などを行うとともに、広域連携の視点を踏まえた、ことも発達支援センターの共同運営など、連携ができる体制を構築した一方、各市町を取り巻く環境の相違などから、現在に限られた分野での取り組みとなっている。

- ② 各部会での研究をさらに深め、構成市町の課題の共同研究など、より幅広い分野で連携していく。
- ③ 近隣の中核市との連携も視野に入れ、圏域が一体的に発展し、その魅力が最大限に発揮された活力ある地域づくりを進める。